

公共事業再評価調査

様式1

主管課：農地農村整備課

1 事業概要	事業名：糸満市第4地区 水質保全対策事業(交付金事業)					
	事業種別：土地改良事業	事業主体：沖縄県		当初事業期間：H24～R3		
	事業箇所：糸満市宇江城	根拠法令：土地改良法		事業期間：H24～R5		
	総事業費(百万円)：1,181	費用内訳：補助 75/100		事業量：沈砂池 4基 排水路 L=90m		
(整備目的)	本地区には河川等の排水施設がないので、地下水や海域への影響を軽減するため、大雨で本流域から集中して公共水域に流出する濁水を、沈砂池により浄化することによって農村地域の環境保全を図る。また、沈砂池にその容量で補う洪水調節機能を持たせ、池周辺の湛水解消を図り、もって水資源の総合的な保全に資することを目的としている。					
2 再評価 該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業採択後10年を経過 <input type="checkbox"/> ②事業採択後5年を経過して未着工 <input type="checkbox"/> ③再評価後一定期間(5年)を経過 <input type="checkbox"/> ④事業の中止 <input type="checkbox"/> ⑤その他					
3 再評価に至った 主な要因 (具体的理由)	<input type="checkbox"/> ①用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ②調査・設計の困難 <input checked="" type="checkbox"/> ③事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦整備効果の問題 <input type="checkbox"/> ⑧当初計画が長期間 <input type="checkbox"/> ⑨その他					
当初計画時は沈砂池の必要な容量を約81,000m <sup>3</sup> と想定したが、実施設計における地形測量及び精査により、必要な容量は104,000m <sup>3</sup> であった。そのため、沈砂池3基の予定であったが4基に変更し、用地買収、設計、工事に追加の期間を要した。						
4 事業の進捗 状況 (R2.3末時点)	項目	事業費(百万円)	沈砂池(基)	排水工(m)		
	計画	1,181	4	90		
	実施済	1,039	3	90		
	率	88.0%	75.0%	100.0%		
5 事業効果の 評価指標 (評価期間:54年) (基準年:R2) (単位:百万円)	①維持管理費節減効果	-0.1	①事業費(事務費込み)		1,465	
	②災害防止効果(農業関係資産)	17	②その他費用(関連事業費等)		25	
	③景観・環境保全効果	46	③総費用		1,490	
	⑥年総効果額(①+②+③)	63	⑦割引率		0.04	
	⑧総便益額(現在価値化)	1.1	総費用＝事業費＋その他費用(関連事業費＋再整備費－評価終了時の資産価値)			
$\text{総費用総便益} = \text{総便益額} \div \text{総費用} = 1,690 \div 1,490 = 1.13$ 費用負担割合(国75%、県12.5%、地元12.5%)						
6 事業を巡る状 況の変化	①社会・経済：特になし。 ②地元・自治体：本地区は、沖縄県境保全課指定の赤土流出防止対策の総合的・計画的な実施を行う重点監視海域の流域として指定されており、県、糸満市及び糸満市赤土等流出防止対策地域協議会とも相互に連携し計画を推進している。 ③利害関係者：特になし。					
7 事業の必要 性・効率性	①事業の必要性・緊急性・有効性など 本地区は大度・米須地先海域の流域となっており、本地区の農地から流れ出た土砂等が海域環境に影響を与えている。また、ドリーネ付近の農地では地下浸透能力を超える大雨時に湛水被害が発生している。よって、以上の問題を解決のため、本事業を行う必要がある。 ②事業の効率性(代替案等の可能性やコスト縮減) 沈砂池整備箇所についての必要用地については全て買収済みであり、沈砂池は4基中3基は完成しており、残り1基は施工途中の段階である。そのため、現計画を推進することが効率的である。 ③事業効果の発現状況 過年度に施工済みの沈砂池により、流域内の流出した赤土等は捕捉されているため事業目的である赤土流出防止効果は一部発現している。また、ほ場への湛水被害が軽減していることが確認されている。					
8 今後の対応・ 見通し	①事業計画等：令和5年度に完成を目指す。 ②対住民関係：特になし。 ③執行体制等：現在の組織体制で特に問題なし。					
9 対応方針	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ②事業計画(見直し) <input type="checkbox"/> ③事業の中止					